

沖縄子どもの未来県民会議 令和4年度事業計画

事 項	事業の概要	時 期
総 会	県民会議設置要綱第5条の規定に基づき、県民会議の総会を開催する。	6月～
理 事 会	県民会議設置要綱第3条第6項の規定に基づき、県民会議の事業を円滑に推進するため、理事会を設置する。	5月、 翌年3月
部 会	理事会設置要綱第5条の規定に基づき、理事会の円滑な実施のため、以下の部会を設置する。 1 事業推進部会 2 普及啓発・評価部会	必要に応じ て部会長が 招集
子ども未来支援事業	NPO法人やボランティア等が協働して実施する活動に対し支援するほか、児童養護施設退所児童やひとり親家庭等に対し支援を行う。 (1) 子どもに寄り添う給付型奨学金事業 児童養護施設等を退所し、大学や専門学校、大学院等へ進学する子どもたちへ入学金及び授業料（全額）、教材費等（定額）の支援を行う。 また、国の「高等教育の修学支援新制度」等の活用を促すとともに、進学後の実態を把握し、個々の状況に応じた寄り添い支援に取り組む。 (2) 子ども未来応援助成事業 子どもの貧困解消に向けた県民運動を推進していくため、困窮家庭の子どもやその保護者に対して寄り添いきめ細やかな支援を実施する沖縄子どもの未来県民会議の構成団体のほか、子どもの貧困解消に取り組む構成団体以外の企業及びNPO法人等を対象に企画提案事業の公募を実施し、採択事業に対し助成を行う。 (3) 食支援連携事業（①おきなわこども未来ランチサポート、②日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社との協定に基づく食材提供支援） 地域で食事支援を行う子どもの居場所や十分に食事を摂ることが難しい家庭に対し、食品を安定的に供給する体制を整備することで生活の安定と子どもの居場所の持続的活動を支援する。	通年 通年 通年

	(4) 県外大学等進学サポート事業 県外大学等に進学を希望する低所得世帯の高校生の経済的負担軽減と安心して学業に専念できる環境を確保するため、県外大学等の受験や進学に係る渡航費用を支援する。	通年
	(5) その他支援活動 企業等における子どもの学びと育ちを応援する活動を後押しし、県民一体となって子どもの貧困を解消するための取組を推進する。	通年
普及啓発事業	沖縄子どもの未来県民会議の取組について、食品ロス削減の取組の趣旨も踏まえつつ、ポスター・パンフレット等の広報物やホームページなどによる普及啓発活動を行うとともに、県民会議の事業を継続的に行うための寄付活動を行う。 (1) 協働促進イベントの開催等 沖縄県全体の気運を高め、子どもの未来に対する支援活動や寄付などを拡大していくことを目的に、構成団体等が主催する各種イベント・研修等（オンライン開催）と連携して子どもの貧困解消に向けた県民運動の取組や活動について普及啓発を行う。 また、企業等への寄付要請活動を行うとともに、子どもたちへの支援活動に積極的に取り組み、多大な貢献をされた企業等に対し、感謝状を贈呈する。 (2) 公式ホームページ等による情報発信 子どもの貧困解消に向けた県民運動の取組や県民会議の構成会員、NPO団体等の支援活動等について広く情報を発信する。 また、ホームページ、SNSを活用した広報を強化するとともに、「こどもミライ」サイト・アプリの周知、インターネット等での動画配信、多様なメディア媒体を通じた情報発信に取り組む。 (3) その他広報及び寄付活動 ポスターやリーフレットを制作するほか、ニュースレターを定期的に発行し、支援を受けた子どもたちの声を構成団体や寄付者へ届ける。 また、企業協力による寄付付き商品や、オリジナルLINEスタンプの販売などの取組も継続して行うとともに、制作した「子ども応援ソングDVD」を活用した広報や新たな手法を取り入れた寄付活動に取り組む。	通年 通年 通年

令和4年度 沖縄子どもの未来県民会議 概要



沖縄子どもの未来
県民会議

令和4年5月24日



沖縄子どもの未来県民会議事務局
(沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課)



(目次)

【概要】	ページ
○沖縄子どもの未来県民会議について	2
○沖縄子どもの未来県民会議令和3年度事業概要	3
【子ども未来支援事業】	
○1(1) 子どもに寄り添う給付型奨学金事業	4
○1(2) 子ども未来応援成事業	5
○1(3) ①おきなわこども未来ランチサポート	6
○1(3) ②日本ケンタッキ・フライド・チキンとの協定に基づく子ども食堂等への食材提供支援	7
○1(4) 県外大学等就職サポート事業	8
○1(5) その他の主な支援活動	9
○【参考】新型コロナウイルス感染症対策緊急支援	10
【普及啓発事業】	
○2(1) 協働促進イベント開催等	11
○2(2) 公式ホームページ等による情報発信	12
○2(3) 広報及び寄付活動①	13
○2(3) 広報及び寄付活動②	14
【その他】	
○企業版ふるさと納税制度を活用した補助金(概要)	15
○寄付及びサポーターのご案内	16

沖縄子どもの未来県民会議について

目的

社会の一番の宝である子どもたちの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指す。

沖縄子どもの未来県民会議

会 長:沖縄県知事
副会長:沖縄県市長会会長、沖縄県町村会会長、沖縄県商工会議所
連合会会長、日本労働組合総連合会沖縄県連合会会長、
(一社)沖縄県PTA連合会会長、社会福祉法人沖縄県社会
福祉協議会会長、(公社)沖縄県青少年育成県民会議会長
(事務局:沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課
公益社団法人沖縄県青少年育成県民会議)

<県民会議の取り組み>

- 子どもの貧困解消の推進に関すること
- 県民への広報・啓発活動に関すること
- NPO法人等への支援に関すること
- ひとり親家庭の親等の雇用促進、正規雇用への転換に関すること
- 民間資金による基金創設に関すること
(活用事業例:児童養護施設退所児童に対する給付型奨学金等)

※県民会議は、国、県、市町村、経済団体、労働団体、福祉・医療・保健・
教育関係団体等をもって構成する。

構成団体数 115団体

経済団体	25
労働団体	4
教育団体	17
福祉・医療・保健	28
その他支援	24
報道機関	8
国・県・市町村	9



沖縄子どもの未来
県民会議

「つながり、皆で育む」

県民会議の下に「理事会」と
「2つの部会」を設置

報告
県民会議 理事会

事業計画
予算・決算の承認

事業推進部会

普及啓発・評価部会

平成28年6月17日に沖縄子どもの未来県民会議を設立

沖縄子どもの未来県民会議令和4年度事業概要

1 子ども未来支援事業 (R4 執行予定額 89,678千円)

(1) 子どもに寄り添う給付型奨学金事業 <H28~> (R4執行予定額 32,697千円)

事業概要

児童養護施設等を退所する者、里親等の委託措置を解除される者を対象に、大学や専門学校等の進学にかかる入学金・授業料、教材費等を給付する(返済不要)。

【事業内容】

1 奨学金の給付

入学金、授業料、教材費等

2 進学後の寄り添い支援 面談やお便り・交流会等



応募者全員を給付決定！

H28: 9名、H29: 18名、H30: 13名、
R1: 22名、R2: 17名、R3: 19名 **計98名**

(2) 子ども未来応援助成事業 <R2~> (R4執行予定額 16,000千円)

事業概要

子どもの貧困解消に資する事業に対して助成金を交付する。

<R3採択事業者: 9団体>

※1事業200万円以内

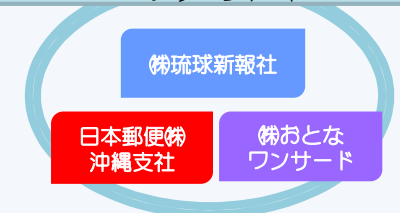
- ①女性を元気にする会
- ②一般社団法人KARIOYA
- ③りゅうせき加トライン
- ④一般社団法人島人Lab
- ⑤沖縄県立泊高等学校
- ⑥学習支援ひろば「くじら寺子屋」
- ⑦Hands-On NPO
- ⑧那覇市母子寡婦福祉会
- ⑨共有ステーションつむぎ

(3) 食支援連携事業 ① (おきなわ子ども未来ランチサポート) <R2.10~> (R4執行予定額 26,052千円)

事業概要

企業から提供を受けた食料品等を子どもの居場所等へ届ける。

おきなわ子ども未来ランチサポート
コンソーシアム



② (KFCとの連携による子ども食堂等 への食品提供支援) <R3.7~>

(4) 県外大学等進学サポート事業 (R4執行予定額 14,929千円)

事業概要

県外大学等に進学を希望する低所得世帯の高校生の経済的負担と安心して学業に専念できる環境を確保するため、県外大学等の受験や進学に係る渡航費用を支援する。

①実施内容

- ・県外大学等への受験又は進学のための渡航に要する旅費(航空賃、バス、電車などの公共交通機関利用費)を支援
- ・1人10万円を上限に支給

2 普及啓発事業 (R4 執行予定額 7,750千円 ※振込手数料除く)

(1) 協働促進イベント開催等 (R4 執行予定額 2,200千円)

県民会議の構成団体等が主催するイベント等と連携して県民運動の取組や活動について周知・広報を行う。

(2) 公式ホームページ等による情報発信 (R4 執行予定額 4,550千円)

県民会議や県内での支援活動の取組等に関して、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行う。

(3) 広報及び寄付活動 (R4 執行予定額 1,000千円)

県民会議の取組等に関するチラシやパンフレット等を制作し普及啓発を行うとともに、寄付を広く呼びかけ、支援の輪の拡大を図る。



1(1)子どもに寄り添う給付型奨学金事業 <H28～>



〔事業概要〕

目的: 児童養護施設等で暮らしている子どもたちが質の高い教育を受け、能力・可能性を伸ばしてそれぞれの夢に挑戦できるようにし、大学や専門学校等への進学を提供し、貧困の連鎖を断ち切ること。

方法: **県民・協力団体・企業からの寄付金を原資**とし、大学や専門学校への進学を希望する子たちに対して給付型奨学金の支給を実施する。子どもが抱える問題を受け止め、子どもの実情に即した寄り添い支援を行う。

対象: 児童養護施設等を退所する者、里親等の委託措置を解除される者

〔事業内容〕

1 奨学金の給付

入学金・授業料の全額、教材費の定額

2 進学後の寄り添い支援

面談やお便り・交流会等



〔実績〕応募者全員を給付内定者として決定

H28 ～ R3 : **計 98名**

〔効果〕児童養護施設の子どもの大学等進学率の向上

26.1%(H26.3月卒) → **68.0%(R2.3月卒)**

●募集・選考・決定通知



沖縄子どもの未来
県民会議

県民会議は、子どもの未来を創る団体の活動と協働で事業を実施し、子どもの貧困対策を県民運動として展開

お手紙で
近況報告

協働事業

HP等で募集・案内・報告

寄付金を原資とした助成金

子ども達からの声を支援者へ

●奨学金の給付

入学金と在学中の授業料全額

●進学後の寄り添い支援

面談やお便り・交流会等



にじのはしファンド

沖縄県内の児童養護施設・ファミリーホーム・里親家庭出身者の大学・短大・専門学校等への進学&資格取得を給付型奨学金でサポートしています

1(2)子ども未来応援助成事業



目的

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、困窮家庭の子どもやその保護者に対して寄り添い、きめ細やかな支援に取り組むNPO法人等に対し助成する。

<助成対象事業>

- ・子どもの自己肯定感の向上に資する事業
- ・困窮家庭の生活の安定に資する事業
- ・子どもや保護者の就労を支援する事業
- ・その他、子どもの貧困の解消に資する事業



助成

助成上限額：1事業200万円以内
(予算1,600万円)
助成期間：令和5年3月31日まで

令和3年度 採択事業(9事業)

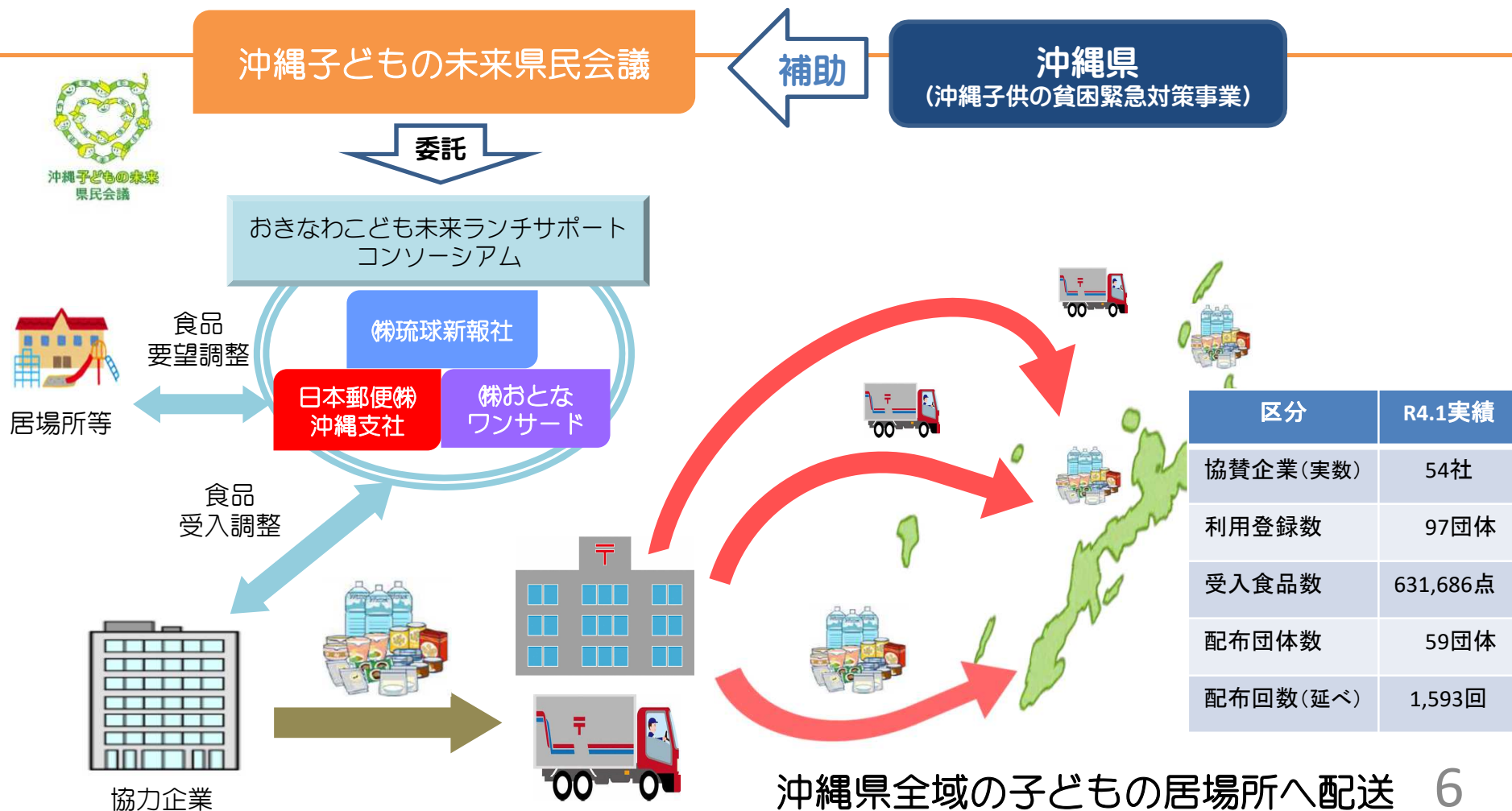
No	採択事業名(当初予算額)
1	女性を元気にする会 (1,587千円) 「食糧支援で繋がろう♪そして自立に向け一歩前進!!!」
2	一般社団法人KARIOYA(カリオヤ) (1,962千円) 「沖縄県貧困層青少年育成事業エステティシャン養成プログラム」
3	株式会社りゅうせきフロントライン (2,000千円) 「未来志向型定時制高等学校インターンシッププログラムバイターン事業」
4	一般社団法人島人Lab・Office Okinawa H2+ (1,812千円) 『沖縄文化活用型感動体験ワークショップ「ちむドン！レキオス」』
5	沖縄県立泊高校・おきなわ教育ラボ (2,000千円) 「食を通じて、キャリア形成で未来を探そう。」
6	学習支援ひろば「くじら寺子屋」 (1,620千円) 「プログラミング教室事業」
7	特定非営利活動法人 Okinawa Hands-on NPO (1,999千円) ～Road TO GO～『フードシーブンTable2021』
8	那覇市母子生活支援センターさくら (2,000千円) 「長期休みルーキーズプロジェクト」
9	共育ステーションつむぎ (1,020千円) 「ベビーミルク支援プロジェクト」

1(3)①おきなわこども未来ランチサポート<R2.10~>



<目的>

行政と企業が連携し、企業から提供を受けた食料品等を郵便の配送網を活用して子どもの居場所等に届けることにより、子どもや困窮家庭に対する食の支援と居場所の持続的な活動を支援する。

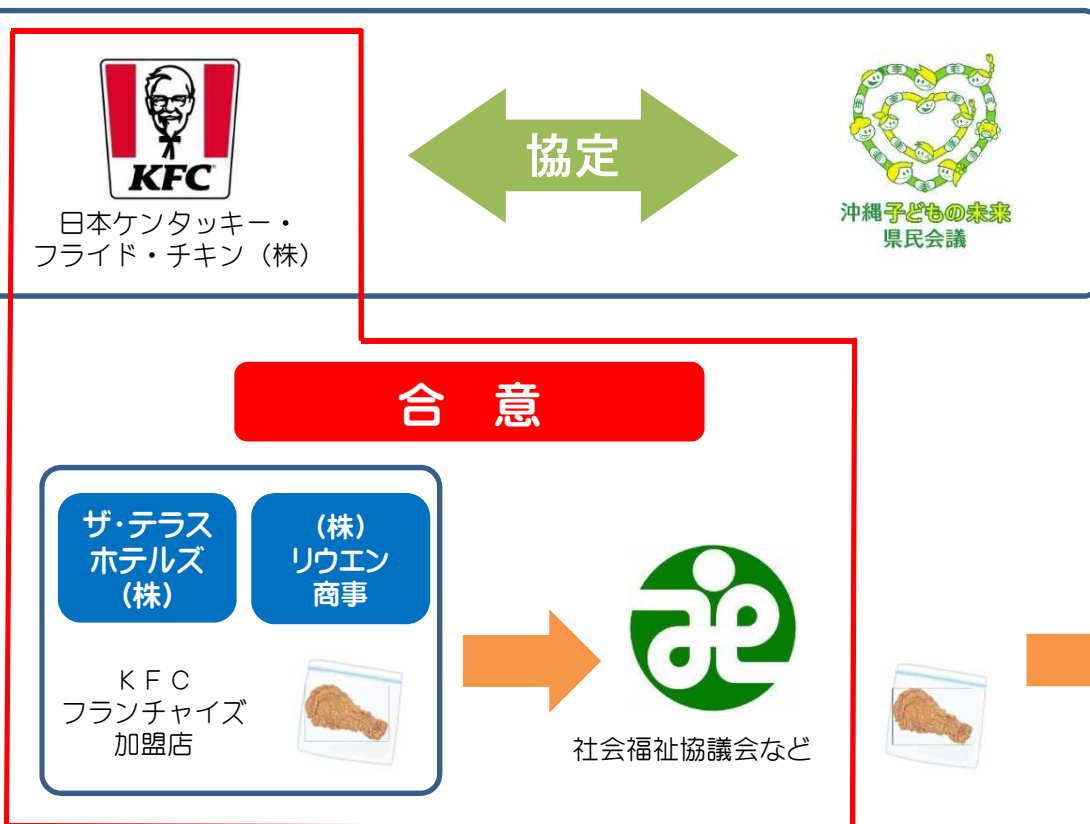


1 (3)②子ども食堂等への食品提供支援（概要）



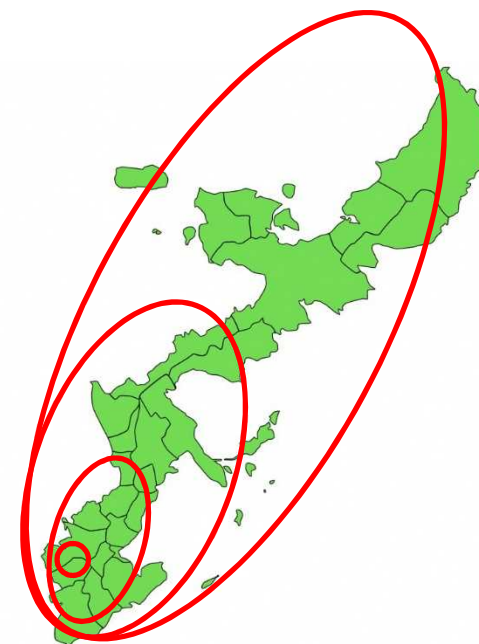
沖縄子どもの未来県民会議と日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社が連携協力し、県内のFC（フランチャイズ）加盟店より提供される食品を子ども食堂等に提供することにより、子ども食堂等の安定的かつ継続的な活動を推進するとともに、食品ロスの削減を図る。

連携体制及び提供の流れ



県内全域への展開（イメージ）

那覇市、沖縄市をモデルケースとして、段階的に県内全域へ拡大していく



スタートアップ時は、那覇市社会福祉協議会の中間支援により、KFC小禄店とKFC美東泡瀬店から提供を行う。

1 (4)県外大学等進学サポート事業 (R4新規)

＜R4当初予算案 14,929千円、うち県負担金 7,954千円(事業費1/2、事務費10/10)、県民会議負担額 6,975千円(事業費1/2)＞

【目的】

県外大学等に進学を希望する低所得世帯の高校生の経済的負担軽減と安心して学業に専念できる環境を確保するため、県外大学等の受験や進学に係る渡航費用を支援する。

事業概要

【対象】

低所得世帯の高校生で、県外大学等(専門学校を含む)を受験・進学する者

＜例＞ ※詳細については、要領等で定める。

- ・児童扶養手当受給世帯の高校生
- ・住民税非課税世帯の高校生
- ・児童養護施設等に入所している又は里親に委託されている高校生

【実施内容】

- ・県外大学等への受験又は進学のため、渡航に要する旅費(航空賃、バスや電車などの公共交通機関利用費)を支援する。
- ・1人10万円を上限に支給。

【支払方法】

- ・沖縄子どもの未来県民会議から生徒の保護者の銀行口座へ振り込み
- ※概算又は精算

【事業の効果】

- ・進学前の準備をサポートすることにより、社会的な自立につなげる。
- ・低所得世帯の高校生の経済的負担軽減と教育・生活環境の確保を図ることにより、世代間の貧困の連鎖を断ち切る。

事業の仕組み(イメージ)

企業・県民



事業費1/2

寄付

沖縄県



負担金

事業費1/2
事務費10/10



支援

受験・進学

対象高校生



渡航費用



県外大学等



1 (5)その他の主な支援活動

事業概要

企業等における自主的な支援活動を県民会議が支援（仲介・広報等）することで、子どもの貧困を解消するための取組を推進する。県民会議が支援（仲介・広報等）した主な取組は以下のとおり。

主な支援内容（H28～R3）	支援先	備考
J A 共済・県民会議から子ども支援団体等への食料品の寄贈（米や缶詰など130万円～640万円相当）	子どもの居場所	H28、H29、H30、R元、R2、R3
大相撲沖縄場所実行委員会からの沖縄場所チケット贈呈（100枚～190枚）	ひとり親支援団体	H28、H29、H30、R元
JAファーマーズからの食料品の支援（青果など週1回）	子どもの居場所	H29、H30、R元
琉球放送（株）からのプロ野球観戦チケットの贈呈（約200枚）	子どもの居場所、ひとり親支援団体	H30、R元
一般社団法人カリオヤからの無料サロンチケットの配布等（約2000～7000枚）	子どもの居場所等	H30、R元、R3
沖縄銀行からの金融商品（外貨定期預金）を活用した寄付	児童養護施設退所児童等	R2、R3
J A 共済からの生理用品の寄贈（3,456個：100万円相当）	子どもの居場所、市町村社協等	R3



JA共済・県民会議から子ども支援団体への食料品寄贈式（R4.3.11）※6年連続



JA共済から県民会議への寄贈式（生理用品）（R4.3.11）



沖縄銀行から県民会議への寄付贈呈式（金融商品を活用した寄付）（R2.5.25、R3.9.13）

【参考】新型コロナウイルス感染症対策緊急支援（令和2～3年度）



（目的）

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発令や小中学校等の臨時休業に伴い、子どもの居場所において休止等の措置が講じられ、食事の機会に困難を有するおそれのある子どもへの影響が懸念されている。

こうした状況の中、十分に食事を摂ることが難しい子どもや困窮家庭への「食」を確保するため、市町村及び市町村社会福祉協議会と連携し、子どもの居場所への弁当購入費支援、無償で食事提供を行う「こども未来協力店」への助成を緊急的に実施する。

＜実施期間＞

- 【第1弾】令和3年6月7日(月)～6月20日(日)
- 【第2弾】令和3年6月21日(月)～7月11日(日)
- 【第3弾】令和3年7月12日(月)～8月22日(日)

●緊急事態宣言発令

5/23(日)～6/20(日)
6/21(月)～7/11(日)
7/12(月)～8/22(日)
8/23(月)～9/12(日)
○学校の臨時休業
概ね6/7(月)～6/20(日)

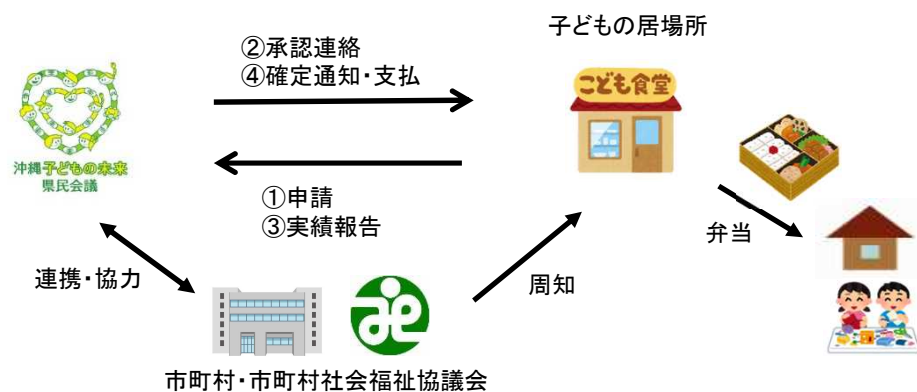
単位：居場所数、店舗数

支援区分	第1弾	第2弾	第3弾	計
居場所	50	29	64	143
協力店	58	25	56	139
計	108	54	120	282

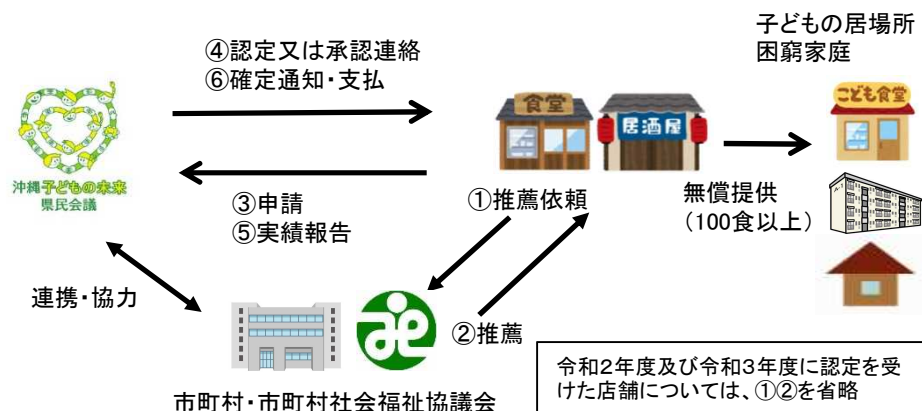
＜支援内容＞

- (1) 子どもの居場所への弁当購入費支援 1居場所当たり上限4万円
- (2) 「こども未来協力店」への助成金 1店舗3万円（期間中100食以上）

子どもの居場所への弁当購入費支援



「こども未来協力店」への助成



2(1) 協働促進イベント開催等

事業概要

県民運動の気運を高めるため、広く一般県民を対象とした集客型イベントの開催や、構成団体等が主催する各種イベントと連携して子どもの貧困解消に向けた取組や活動について周知・広報を行う。

実施状況

協働促進イベントの実施例(令和3年度)

第68回日本小児保健協会学術集会

- (1) 開催日：令和3年6月18日～20日
(リアルタイム配信期間)
- (2) 概要：分野シンポジウム1
「コロナ禍での経済危機と子どもの貧困」
- (5) 対応：沖縄県子ども生活福祉部
子ども未来政策課長



周年記念企業への寄付要請

県内周年記念企業（創業10周年以上）
17社へ寄付要請を実施

沖縄子どもの未来県民会議 寄付趣意書



社会の一番の家である子どもたちの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指し、県民一帯として子どもの貧困を解消するため、平成28年6月17日に「沖縄子どもの未来県民会議」を設立いたしました。

子どもの貧困は、単に経済的な困難だけでなく、子どもの生活の様々な面で不利な条件が重積され、子どもの心身の成長に影響を及ぼすほか、次世代に引き継がれることが懸念とされているため、貧困の世代間連鎖を断ち切り、未来の沖縄を創る人材育成策として取り組むことが重要です。

当県民会議では、企業や県民の皆様から頂きました寄付金を活用し、児童養護施設等を通所する子どもたちに対し、大学や専門学校への進学に必要な費用を全額負担する給付型奨学金事業など、子どもたちに寄り添った支援を実施しております。

また、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て家庭を取り巻く環境が厳しい状況に置かれていることを踏まえ、企業と連携し、子どもの居場所を通して、生活困窮家庭の子どもたちへ食料品等を届ける「おきなわ子ども未来ランチサポート」の取組を展開しております。

こうした取組を継続していくためには、企業や県民の皆様からの支援が必要となりますので、昨今の厳しい社会経済情勢ではございますが、企業の皆様におかれましては、本趣意にご賛同いただき、当県民会議への寄付について、格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年4月1日

沖縄子どもの未来県民会議
会長 玉城 デニム

感謝状贈呈

<団体>
1 団体
一般社団法人カリオヤ（KARIOYA）
感謝状贈呈式（令和3年12月10日）



<個人>
6 人（県外2人、県内4人）
※郵送

2(2)公式ホームページ等による情報発信

公式のホームページやSNS等を活用し、子どもの貧困解消に向けた県民運動の取組や県民会議の構成会員、NPO法人等の支援活動等について広く情報を発信する。

<http://www.okinawa-child-future.jp/>



- 県民会議の取組や関連イベント情報等を随時発信
- 寄付の申込みページ、寄付者・サポーター会員情報の発信
- 子ども支援団体の活動紹介 など
- ※ Facebook、twitterで情報を発信



その他広報及び寄付活動

- 講演会等での呼びかけ（県内向け）
- 会議や行政視察等での周知活動（県外向け）
- ニュースレター発行
- 「子ども応援ソングDVD」配布・放映
- 県の広報番組による取組紹介
- オリジナルLINEスタンプ販売
- 県の広報誌による取組紹介



子ども応援ソング制作



LINEスタンプ販売

2(3) 広報及び寄付活動①

事業概要

ポスターやリーフレットを制作するほか、ニュースレターを定期的に発行し、支援を受けた子どもたちの声を構成団体や寄付者へ届ける。

また、企業協力による寄付付き商品や、オリジナルLINEスタンプの販売などの取組も継続して行うとともに、「子ども応援ソングDVD」を活用した広報及び寄付活動を行う。



広報活動(令和3年度)

内容	時期	備考
ポスター、チラシ作成及び配布	4月～翌年3月	ポスター及びチラシの作成。 構成団体、サポーター会員等へ配布。
ニュースレター発行	12月、翌年2月	年2回発行。構成団体、サポーター会員等へ配布。
オリジナルLINEスタンプ販売	4月～翌年3月	ホームページで周知広報
県の広報番組による取組紹介	8月7日、8日	「うまんちゅひろば」で放映 『おきなわこども未来ランチサポート』
「子ども応援ソングDVD」による広報	4月～翌年3月	知名定男氏、宮沢和史氏含む31名のアーティストと制作したDVDを活用した広報(DVD配布436枚) PR制作動画ロングバージョン: Facebook公開(R2.6月)
県の広報誌による取組紹介	9月・11月・翌年1月	美ら島沖縄 9月号・11月号・翌年1月号に掲載
<u>ラジオによる取組紹介・CM放送(新規)</u>	3月	県民会議の取組、ランチサポートの取組、寄付の呼びかけ

2(3)広報及び寄付活動②

寄付状況

(単位:千円)

支援内容	令和2年度	令和3年度		累計金額 (H28～ R4.3.31)	備 考
	寄付額	当初計画	寄付額		
① 寄付・募金	33,369	30,000	32,500	199,146	法人 52件、個人 85件、 募金 249件
② サポーター会費	5,009	6,600	6,053	23,663	法人23口、個人285口
合 計	38,378	36,600	38,553	222,809	

主な寄付者一覧(令和3年度)

高額寄付(個人)

(単位:円)

個人(匿名)	金額
A様(神奈川県在)	1,000,000
B様(福岡県在)	2,000,000

高額寄付(企業、団体 ※敬称略)

(単位:円)

企業・団体名	金額
沖縄ハム総合食品株式会社	1,000,000
(株)オーエスジー・(株)大城組(創業100周年)	5,000,000
街クリーン株式会社	1,000,000
株式会社照正組	1,000,000
株式会社オカノ(2年連続)	3,000,000
おきぎん証券株式会社(設立記念キャンペーン)	1,000,000
沖縄県信用保証協会(創立60周年)	1,000,000

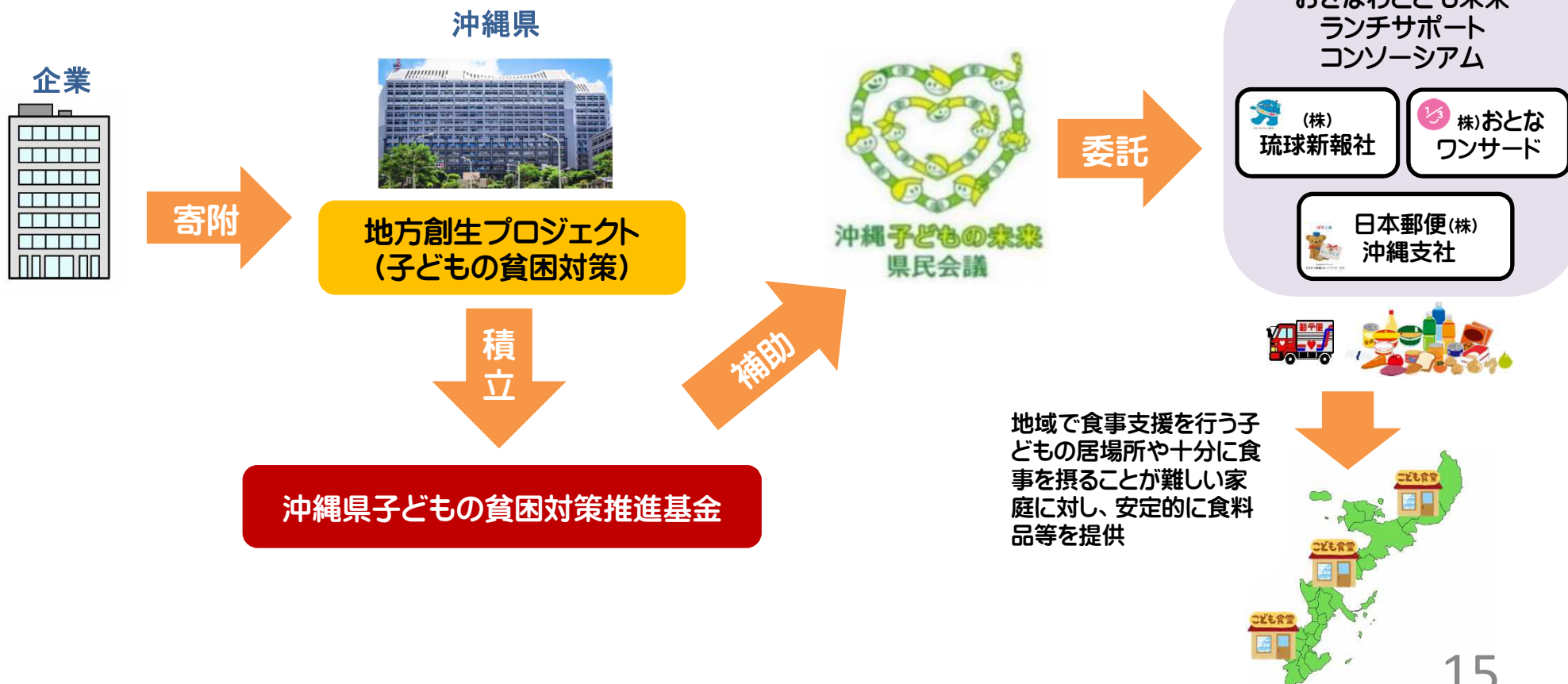
企業版ふるさと納税制度を活用した補助金（概要）



国が認定した沖縄県の地方創生プロジェクト（子どもの貧困対策）に対して企業が行った寄附を沖縄県子どもの貧困対策推進基金へ積み立て、沖縄子どもの未来県民会議の食支援連携事業へ補助する。

令和3年度補助額 100万円

寄附の流れ



寄付及びサポーターのご案内

県民会議では、子どもの学びと育ちを社会全体で支え、地域の実情に即した対策に取り組むとともに、県民の総力を結集し、沖縄の未来を創造する子どもたちが安心して暮らせるよう、皆さまからのご寄付やサポーター会費により様々な事業を展開していきます。

寄付を行う	有志の金額を寄付
サポーターになる	会費を月毎/年毎で寄付 ■企業・団体サポーター 1口月額10,000円(年間120,000円) ■個人サポーター 1口月額1,000円(年間12,000円)
オリジナルLINEスタンプを購入する	県民会議オリジナルLINEスタンプ(16種類、120円)を購入
SNSによる参加する	県民会議の公式SNSにも、ぜひご参加ください。

【お振込先】

口座名義人(受取人) 公益社団法人沖縄県青少年育成県民会議
会長 山入端 津由

ゆうちょ銀行	振替口座	0 1 7 8 0 - 5 - 1 6 8 5 7 6
沖縄銀行	本店	普通預金 2 5 3 5 0 1 2
琉球銀行	本店	普通預金 1 2 1 8 0 7 0
沖縄海邦銀行	本店	普通預金 0 8 9 1 2 0 9
沖縄県農業協同組合	本店	普通預金 0 0 2 7 2 2 0

【お問合せ先】

沖縄子どもの未来県民会議事務局
(沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課内)
 電話 098-866-2100
 e-mail aa031607@pref.okinawa.lg.jp
 住所 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2



- ・公式ホームページ
- ・寄付／サポーター会員の
お申込みはこちらから

「沖縄子どもの未来県民会議」オリジナルLINEスタンプ購入で、
沖縄の子どもたちの未来を支えよう!



「LINE STORE」クリエイターズスタンプより

沖縄子どもの未来県民会議

検索

<https://line.me/S/sticker/1562167>



LINE
スタンプ
16種類/120円